

## 国連大学協力会 2008 年度事業計画

### 【基本方針】

2008 年度における国連大学の諸活動は、昨年に引き続き、国連が主唱する“持続可能な環境・開発による持続可能な社会の実現”を目指した研究・研修活動を重視し、また“持続可能な教育”について重点を置いている。08 年度における国連大学協力会の事業計画は、国連大学のそれらの活動を資金的に援助するための取り組み、および国連大学のそれらの活動に対し我が国国民の関心を高め、支持を強化するための戦略的な取り組みを積極的に展開し、本法人の公益事業の活性化を図ることを基本方針とする。

### 【事業計画】

#### I 寄附金募集活動

##### 1. 「国連大学“グローバル サステナビリティ プログラム”支援募金」(改定事業)

「国連大学“グローバル サステナビリティ プログラム”支援募金」(以下、「サステナ募金」という。)については、2015 年が国連大学創立 40 周年であることに鑑み、昨年度策定した計画を一部改定し、40 周年記念募金事業として一般寄附の他、国連大学のサステナビリティ プログラム支援を目的とする基金の拠出を含め、2015 年までに 30 億円の募金を目標として推進する。

##### ① グローバル サステナビリティ プログラム基金

国連大学の実施するグローバル サステナビリティ プログラムへの支援を目的として設置される基金への拠出を行う。基金の設置の方法について具体的検討を行う。

基金目標額：約 30 億円 (2015 年までに)

##### ② 協賛募金

国連大学の実施するプロジェクトのうち、団体、個人がそれぞれもっとも関心を持つプロジェクトを指定して寄附を行う。

目標額 9,710,000 円

(参考 07 年度実績見込み 個人 7 名、企業 (法人) 25 社 25,000,000 円)

##### ③ 一般寄附金

国連大学のプロジェクト全般に対し、広く国民から随意に受け入れる寄附金。

目標額 1,000,000 円

##### ④ 賛助会費

国連大学の活動を継続的・安定的に支援するために、「賛助会費」による寄附金募集は極めて重要であり、募金活動を積極的に行う。01 年度より実施してきた「個人会員」に加え、06 年度より開始した「法人会員」の勧奨を推進する。なお、個人会員については、

継続会員の増加策を検討する。

目標額 1,500,000 円

(参考 07 年度実績見込み 個人会員・135 名、法人会員・2 社 1,200,000 円)

## 2. 広く国民から寄附金を募集する方法の開発

国連大学の活動が世界の平和構築に不可欠なことについて広く国民の理解を得て、幅広い国民各層が、少額でも気軽に寄附が出来るような体制について検討・導入する。たとえば、インターネットによるホームページからの直接的な手続きによる寄附金募集の具体的方法などを検討する。

## II 国連大学への助成活動

国連大学への助成に当たっては、国連大学が真に必要なとする分野の活動について、事前に国連大学関係者との十分な連絡調整のもとに助成対象事業などを検討するとともに、具体的助成事業の選定・助成額配分などについては、国連大学協会の「国連大学協会助成・寄附諮問委員会」の十分な審議を経て行うこととする。助成対象の検討に際しては、サステナ募金の趣旨が十分生かされるよう、配慮する。

助成予定額 計 14,520,000 円

### 1. 国連大学の研究活動に対する助成

08 年度において国連大学が重視している“持続可能な環境・開発・平和”に関する研究活動に対し重点的に助成する。

#### (1) 環境と開発分野

##### ① アジア水圏における環境監視と管理プログラム (検討中)

日本、中国、韓国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、インド、パキスタン等の沿岸水圏 (海水、河川水、湖沼) の汚染を防止するため、各国の公的機関や大学の環境汚染化学物質の分析能力向上を目指して行う調査・研究である。ダイオキシンや PCB などの残留性有機汚染物質の検査技術の向上を図り、アジア水圏の良好な環境監理を目指す事業。

(参考 07 年度実績見込み 16,820,000 円)

##### ② ゼロ・エミッションフォーラム (継続助成)

環境の質の保全と持続可能な開発を同時に達成するためにこれまでの生産のあり方と消費形態のあり方を見直し、資源利用の最適化及び廃棄物の最小化を促進するための技術開発と市民活動の展開を促す研究・実行プロジェクトである。そのため、幅広い産業界と市民層を巻き込んだ、廃棄物相互利用による資源の最大活用への絶え間ない進歩と、廃棄物の排出削減との両立を目指す事業。

(参考 07 年度実績見込み 2,130,000 円)

##### ③ その他、国連大学との協議により必要とされる新規事業

(2) 平和とガバナンス分野

① 永井道雄記念講演会（継続助成）

本財団の創設者であり、国連大学の活動の推進に尽力した永井道雄氏を記念し、国連大学の役割と貢献などについて、毎年、今日的な問題に照らして検討を行う講演会。

（参考 07年度実績見込み 200,000円）

② その他、国連大学との協議により必要とされる新規事業

2. 国連大学の人材養成活動などに対する助成

① 国連大学グローバル・セミナー（継続助成）

国連大学が行っている研修活動の内、国内7地域及び韓国・ハワイなどで開催されるグローバル・セミナーは、毎年、幅広い観点から、国際平和と環境・開発の問題を取り上げてきた。このセミナーは、日本の若者も多く参加することから、本財団としても従前より強力に支援してきた。08年は、そのうち支援を必要とする地域のセミナーに対して支援する。

（参考 07年度実績見込み 3,460,000円）

② 鳥瞰的環境学サマー・スクール（継続助成）

国連大学の主要テーマである環境問題に関し、主として大学院博士課程レベルを対象とした環境学・環境問題に関する専門研究者・実践専門家の養成を図る事業である。環境問題の今日性及び専門家養成の重要性に鑑み継続的な支援をする。

（参考 07年度実績見込み 1,950,000円）

③ 国連大学高等研究所（IAS）の研究・研修活動（継続助成）

国連大学が世界13カ国14地域に設置している研究・研修センターのうち日本におかれた研究・研修センターである「高等研究所」（IAS）（東京・横浜）に対し、その活動が円滑に推進できるよう支援する。IASの活動については、06年度より開始したが、日本におかれた研究・研修センターであることの重要性に鑑み、支援を強化する。08年度においては助成対象事業の拡大を図る。

④ 開発途上国にある国連大学研究・研修センターへの支援

国連大学が世界13カ国14地域に設置している研究・研修センター・プログラム(RTC/P)のうち開発途上国に設置されているRTC/Pの活動を支援することの重要性に鑑み、次の3RTC/Pへの支援を行う。

IIGH・・・グローバル保健国際研究所（マレーシア・クアラルンプール）

“伝染病と保健”の研究・研修

INRA・・・アフリカ天然資源研究所（ガーナ・アクラ）

“アフリカにおける天然資源の保全”の研究・研修

BIOLAC・・・中南米バイオ技術プログラム（ベネズエラ・カラカス）

“中南米諸国におけるバイオ技術普及”の研究・研修

⑤ その他、国連大学との協議により必要とされる新規事業

### 3. 国連大学の施設・整備に関する助成

① 国連大学本部の施設維持助成（継続）

国連大学本部の施設維持について引き続き支援する。

（参考 07年度実績見込み 5,000,000円）

② 国連大学図書館図書購入費（継続助成）

国連大学図書館の蔵書の充実に資するため、継続して支援する。

（参考 07年度実績見込み 50,000円）

③ その他、国連大学との協議により必要とされる事項

### III 国連大学からの委託事業

① 国連大学研修事業における諸費用の徴収事務（継続事務）

国連大学が実施する事業の業務遂行の合理化を図る観点から、研修事業において、主として日本人参加者からの諸費用徴収にかかる事務について、国連大学からの委託を受託する。

② その他、国連大学との協議により必要とされる事務

### IV 国連大学への国民の関心を高め、支持を強化するための事業

国連大学の活動が世界の平和構築、持続可能な地球の実現に不可欠な活動であることについて広く国民の理解を得、幅広い国民各層が、国連大学の活動に高い関心を寄せ、強力な支持が得られるよう、広報普及活動をより一層強力に推進する。

#### (1) 広報分野

① 各種、広報用パンフレットの作成について、より国民に親しみがもたれるよう、既存発行資料の編集方針・編集内容の改善、及び新たな資料の検討を行う。また、本法人への寄附者及び広く国民に本法人の活動実績を知らせ、公益法人としてのアカウンタビリティを果たす。

- ・ 国連大学協力会の案内書の発行
- ・ 国連大学協力会ニューズレターの発行
- ・ 国連大学協力会活動報告の発行      その他

② 国連大学協力会「ホームページ」の充実

08年度は、ホームページの利用状況を分析し、国民の幅広い層が国連大学及び

国連大学協力会の情報に関心をもって接することができるよう、コンテンツの充実に努める。また、「ホームページ」を介して、本法人への寄附行為、本法人及び国連大学の主催事業への参加など、国民が直接的に本法人の活動にかかわれるような方法を導入する。

## (2) 講演会等分野

### ① 地域大学との講演会の共催（新規）

幅広い国民や企業関係者などの国連大学及び国連大学協力会への関心と支持を高めるため、特に首都圏以外において国連大学の認知を図ることを目的として、地方で中核となっている大学との共催により、人々の生活、企業活動との関連など、気軽に参加できる講演会の開催を検討する。

## (3) 調査・研修など分野

### ① UNU 人材養成コース同窓会の充実

本法人は、国連大学主催のグローバル・セミナーの修了生を対象に 1999 年度より“グローバル・セミナー同窓会”を初めて開催し、懇親の場を提供してきた。また、07 年度に“UNU 人材養成コース同窓会”を実施し、国連大学研修コース修了生の情報交換の場を設けた。世界各国で活躍する修了生が今後の活動をより充実させるために、相互に集い刺激を新たにするための機会として、08 年度も引き続き、第 2 回“UNU 人材養成コース同窓会”を開催し、内容の充実を図る。

### ② jfUNU/UNU ジュニアフェロー・シンポジウムの開催

「jfUNU/UNU ジュニアフェロー・シンポジウム」は、国連大学との共催によるシンポジウムで、06 年度に第 1 回を開催した。国連大学が実施する多様な研修コースの修了生たちが相互に情報交換と課題検討を行い、今後の活動に向けてブラッシュアップを図る機会の提供を目的として隔年で開催することとしている。08 年度は第 2 回として、前回の実施状況を分析し、必要な改善を取り入れたうえで行う。

## V 本法人の管理運営に関する事項

2008 年（平成 20 年）12 月に予定されている新公益法人法の全面施行に伴い、組織改編、諸規定作成等、スムーズな移行が行えるよう鋭意準備を進める。

以 上